

平成 27 年 3 月期 決算情報

平成 27 年 6 月 8 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 宮池 克人

定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 23 日

有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 26 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	938,169	47.6	4,314	111.4	7,037	105.0	4,394	257.0
26 年 3 月期	635,443	△62.2	2,040	△68.1	3,433	△57.3	1,230	△71.7

(注) 包括利益 27 年 3 月期 9,620 百万円 (638.5%) 26 年 3 月期 1,302 百万円 (△70.3%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	33.80	—	2.2	0.5	0.5
26 年 3 月期	9.46	—	0.6	0.3	0.3

(参考) 持分法投資損益 27 年 3 月期 511 百万円 26 年 3 月期 317 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	1,480,644	204,126	13.6	1,552.68
26 年 3 月期	1,391,882	198,641	14.0	1,499.49

(参考) 自己資本 27 年 3 月期 201,849 百万円 26 年 3 月期 194,934 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 3 月期	63,664	△18,318	27,950	185,924
26 年 3 月期	△260,581	△13,320	252,409	112,627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株式に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	1,428,137	52.2	1,333	△69.1	381	△94.6	256	△94.2	1.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	130,000,000株	26年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	－株	26年3月期	－株
③ 期中平均株式数	27年3月期	130,000,000株	26年3月期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	914,371	51.5	554	-	2,721	-	628	-
26年3月期	603,402	△63.4	△3,184	-	△2,208	-	△3,094	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.83	－
26年3月期	△23.80	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,457,627	176,168	12.1	1,355.13
26年3月期	1,371,936	178,090	13.0	1,369.92

(参考) 自己資本 27年3月期 176,168百万円 26年3月期 178,090百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
2 企業集団の状況	5
3 経営方針	7
4 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5 財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の営業収益は938,169百万円（前年同期比47.6%増）、営業利益は4,314百万円（同111.4%増）、経常利益は7,037百万円（同105.0%増）、当期純利益は4,394百万円（同257.0%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりです。

（高速道路事業）

建設事業については、平成26年6月28日に一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）相模原愛川インターチェンジ～高尾山インターチェンジ間14.8kmを、同年7月20日に舞鶴若狭自動車道 小浜インターチェンジ～敦賀ジャンクション間39.0kmを、平成27年3月8日に一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）寒川北インターチェンジ～海老名ジャンクション間4.3kmをそれぞれ開通させました。

また、新名神高速道路（四日市ジャンクション～新四日市ジャンクション間）及び東海環状自動車道（新四日市ジャンクション～東員インターチェンジ間）については、平成27年度の開通に向けて事業を進めるとともに、東京外かく環状道路（中央ジャンクション～東名ジャンクション間）、名古屋第二環状自動車道（飛鳥ジャンクション～名古屋西ジャンクション間）及び東海北陸自動車道四車線化事業（白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間）についても着実に事業を推進しました。

なお、新東名高速道路（浜松いなさジャンクション～豊田東ジャンクション間）については、平成26年度末までの開通に向けて事業を進めてまいりましたが、複数の切土のり面での地すべりの兆候や大規模な崩落が発生したこと等の事由により、工事工程の精査を行った結果、開通予定時期を平成27年度末までと見直しました。地域の皆さまやご利用いただくお客さまのご期待に応えられるよう、一日でも早い開通に向けて努めてまいります。

保全・サービス事業については、トンネル天井板や換気ダクト等道路上に設置された重量構造物に対する安全対策を最優先と位置付け、北陸自動車道 今庄トンネル（上り線・下り線）や北陸自動車道 敦賀トンネル（上り線）の換気ダクトを撤去するとともに、撤去が困難な天井板が設置されている新東名高速道路 富士川トンネルにおいては落下防止のためのチェーンの設置等の安全対策を実施しました。加えて、平成25年10月に策定した「道路付属物の第三者等被害防止対策の対応方針」に基づき、道路構造物や道路付属物の落下による第三者等被害の発生が懸念されるものに係る安全対策を進めました。

道路構造物等の点検については、平成26年7月1日に施行された道路法施行規則の一部を改正する省令において、トンネル等の点検は、近接目視により5年に1回の頻度で点検を行うことを基本とすること、点検、診断等について、記録・保存すること等が定められたことを受け、当社の「保全点検要領（構造物編）」についても、橋梁・トンネル等及び第三者等被害のおそれのある範囲の定期（詳細）点検は近接目視かつ触診や打音により点検を行うこと、点検結果、措置内容等を社内システムに記録し、保存することを規定するなど、所要の改訂を行いました。加えて、高速道路と交差する跨道橋に関しては、全12都県に設置した「高速道路を跨ぐ橋梁の維持管理に関する連絡協議会」において、点検結果、補修状況等の情報共有や点検及び点検結果に基づく補修等の実施計画の調整等を行いました。

災害に強い高速道路づくりについては、BCP（業務継続計画）の継続的な見直しとともに、震災などが発生した際に、各被災地の復旧作業にあたる自衛隊や消防、警察等の支援部隊の進出拠点として、また、高速道路をご利用になるお客さまや周辺にお住まいの皆さまの一時避難場所など防災拠点として活用することを想定した休憩施設の整備を進めるなど、防災機能の強化に取り組んでいます。加えて、災害発生時における応援復旧業務に関し、新たに日本建設業連合会と応援協力協定を締結したほか、大雪時には、大雪に関する情報提供の充実や除雪車両の増車、広域応援派遣など除雪体制を強化し、円滑な交通の確保に努めました。

交通事故の防止については、重大事故につながる可能性の高い高速道路での逆走について、警察庁の協力のもと、過去3年間（平成23年～平成25年）の逆走事案を詳細に分析し、逆走が複数回発生している6箇所で大矢印標示など視覚的な逆走抑制策、Uターン防止ラバーポール等の物理的な逆走防止策を実施しました。

また、平成26年4月1日から、料金水準の変更や利便増進計画の終了に伴う料金割引の再編等による新たな高速道路料金の適用を開始しました。料金割引制度については、激変緩和措置として、ETC^(注2) 休日割引を平成26年4月から平成26年6月末までの間は5割引のまま継続し、大口・多頻度割引の割引率を平成27年3月末まで最大50%に拡充しました（大口・多頻度割引の割引率拡充に係る措置は平成28年3月末まで延長）。

お客さまの利便性の向上と地域との連携強化のため、中央自動車道 府中スマートインターチェンジ（東京都府中市）を、東海北陸自動車道 南砺スマートインターチェンジ（富山県南砺市）を、北陸自動車道 高岡砺波スマートインターチェンジ（富山県砺波市）をそれぞれ整備し、運用を開始しました。このほか、ETCをご利用のお客さまの増加に対応するため、ETCレーンの増設を進めたこと等により、ETC利用率は平成27年3月に91.0%となりました。

こうした中、営業収益は891,070百万円（前年同期比53.0%増）、営業損失は2,067百万円（前年同期は営業損失3,531百万円）となりました。

なお、営業収益の大幅な増加は、舞鶴若狭自動車道 小浜インターチェンジ～敦賀ジャンクション間などの開通に伴い道路資産完成高を計上したこと及び利便増進計画の終了に伴う料金割引の再編や消費税率の引上げに伴う料金の見直しに伴い、料金収入が増加したことによるものです。ただし、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。また、料金収入には当社の利潤を含めないこととされており、料金収入や営業費用等の見直しに併せて機構に支払う道路資産賃借料も見直されるため、前述の料金収入の増加は、損益に影響しません。

また、高速道路事業の損失の発生は、笹子トンネル天井板落下事故の発生を受けて、高速道路をご利用になるお客さまの安全性を確保する対策を早期かつ確実に実施するために、安全性向上のための事業の一部について、高速道路事業の利益剰余金を活用して実施したことによるものです。^(注3)

なお、当連結会計年度における通行料金収入は633,917百万円（前年同期比23.9%増）でした。

- (注) 1. 上記のうち、工事中のインターチェンジ等の名称は仮称のものを含みます。
2. ETCとは、Electronic Toll Collection Systemの略称で、無線通信技術を使って自動的に有料道路の通行料金の支払いを行うシステムです
3. 機構は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法（平成16年法律第100号）（以下「機構法」といいます。）第15条第1項において、当社が高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために当社が負担した債務を引き受けなければならないとされていますが、この事業の実施にあたっては、要した費用に係る債務を機構の債務引受けの対象としないため、当社の損失となります。当社は、この損失に充てるため、第8回定時株主総会において、高速道路事業積立金から120億円を充当して安全性向上積立金を設けています。

(休憩所事業)

休憩所事業については、「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまをお迎えし、何度でも訪れたいと感じていただけるような個性豊かで魅力あふれるサービスエリアの創造に取り組みました。

当連結会計年度においては、新たに地域の特性に応じた3箇所のパーキングエリアを平成26年6月の一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）相模原愛川インターチェンジ～高尾山インターチェンジ間の開通に合わせて、「全国ご当地グルメエリア」をエリアコンセプトとした「厚木パーキングエリア（内回り・外回り）」を、同年7月の舞鶴若狭自動車道小浜インターチェンジ～敦賀ジャンクション間の開通に合わせて、「地域連携型エリア」をエリアコンセプトとした「三方五湖パーキングエリア（集約）」をオープンしました。

既存の商業施設においても、当社の連結子会社である中日本エクスィス(株)が管理・運営するサービスエリアにおいて、季節毎の新商品や限定商品を取り入れたキャンペーンを開催したほか、東名高速道路 EXPASA（エクスパーサ）富士川（上り）ではテレビ局とのタイアップイベントを、東名高速道路 EXPASA海老名（上り）ではサービスエリアでは初となる本格的な北海道物産展をそれぞれ開催するなど、サービスエリアの新しい魅力を高める売り場づくりを展開しました。

このほか、地域食材を活かした「メニューコンテスト」の開催、地元のとれたて野菜の販売や地元商品の品揃えの充実、近隣の方々が参加するイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

こうした中、営業収益は31,399百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は5,284百万円（同7.1%減）となりました。

(その他（関連）事業)

その他の関連事業については、不動産開発事業、海外事業、旅行業、カードサービス事業、広告媒体事業等の事業を営んでおります。

不動産開発事業については、社宅の整理統合の結果、遊休地となった社有地を活用し、横浜市内でマンションを分譲し（平成27年3月完成引渡し）、東京都町田市ほか2箇所で戸建ての分譲宅地（平成28年分譲完了予定）を開発しています。また、当社の連結子会社であるNEXCO中日本開発(株)は、東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」の建設工事を進めました。なお、当該施設は平成27年4月24日にオープンしました。

海外事業については、当社の関連会社である日本高速道路インターナショナル(株)等と協力して、アジア・欧米の高速道路事業に係る現地調査を実施するとともに、関係機関と事業条件の協議を進めました。また、当社は、コン

サルティング業務を新たにベトナム、スリランカ及びカンボジアで4件受注し、昨年度からの継続案件3件を含め現地技術者の能力向上に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めたほか、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際貢献にも努めました。

これらのほか、平成26年11月21日に、大規模災害時において緊急車両の通行ルートを迅速に確保するため、道路管理者による放置車両対策の強化に係る所要の措置を講ずる災害対策基本法の一部を改正する法律（平成26年法律第114号）が公布・施行されたことを受け、当社は、道路管理権限を有する機構からの受託により、大雪により立ち往生した車両の移動等の作業を行いました。

こうした中、営業収益は15,759百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は1,058百万円（前年同期は営業損失145百万円）となりました。

また、平成27年2月25日に、リニア中央新幹線事業に係る用地取得業務の支援について、東海旅客鉄道㈱と協定を締結しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益8,220百万円に加え、減価償却費21,227百万円、仕入債務の増加額38,291百万円、未払又は未収消費税等の増減額49,344百万円などによる増加があった一方、たな卸資産の増加額21,093百万円、売上債権の増加額34,927百万円などによる減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、63,664百万円の資金収入（前年同期は260,581百万円の資金支出）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得による支出19,346百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、18,318百万円の資金支出（前年同期比37.5%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

道路建設関係社債発行による収入249,055百万円などによる増加があった一方、道路建設関係社債償還による支出200,000百万円（機構法第15条第1項による債務引受額）などによる減少があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは27,950百万円の資金収入（前年同期比88.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ73,296百万円増加し、185,924百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

2 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社26社及び関連会社14社（平成27年3月31日現在））は、高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の3部門に関係する事業を行っており、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

(1) 高速道路事業

高速道路事業については、東海地域を中心とした1都11県（注1）において、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、特措法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路（注2）の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。当該新設等の対象となる高速道路は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に従い、機構に引き渡すこととされており、当社は、当該高速道路を機構より借り受けて、高速道路事業を実施しております。高速道路の公共性に鑑み道路利用者より収受する料金には、利潤を含まないことが前提とされ、かかる料金収入は機構への賃借料及び管理費用に充てられることとなります。

当事業における主要な業務ごとの当社及び主な子会社、関連会社（平成27年3月31日現在）の位置付けは、以下のとおりであります。

料金収受業務	(連結子会社) 中日本エクストール横浜(株)、中日本エクストール名古屋(株)
交通管理業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
保全点検業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株) (持分法適用関連会社) 中日本施設管理(株)
維持修繕業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)、中日本ロード・メンテナンス静岡(株)、中日本ロード・メンテナンス東京(株)、中日本ロード・メンテナンス東海(株)、中日本ロード・メンテナンス中部(株)、中日本ロード・メンテナンス金沢(株)、中日本高速オートサービス(株) (持分法適用関連会社) 日本ロード・メンテナンス(株)、(株)東京ハイウェイ、NHS名古屋(株)、ティーシーメンテナンス(株)、(株)高速保全、(株)デーロス・ジャパン
研究開発業務	(持分法適用関連会社) (株)高速道路総合技術研究所（注3）
その他業務（注4）	(連結子会社) NEXCO中日本サービス(株) (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ（注3）、ハイウェイ・トール・システム(株)

- (注) 1. 東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県
2. 高速道路株式会社法（平成16年法律第99号）第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。
4. 不動産関係業務、人材派遣業務、高速道路の通行料金、交通量等の電子計算等の業務、料金収受機械保守業務であります。

(2) 休憩所事業

休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っております。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアの153箇所の商業施設については、連結子会社である中日本エクス株式会社(株)が運営、管理を行っております。そのうち、31箇所において売店運営業務を連結子会社である(株)エイチ・アール横浜及び(株)グランセルセイワサービスが行っており、また150箇所において自動販売機運営業務を連結子会社である中日本ハイウェイ・アドバンス株式会社(株)が行っております。

(3) その他(関連)事業

その他(関連)事業は、不動産開発事業、海外事業、旅行業、カードサービス事業、広告媒体事業、トラックターミナル事業、受託事業、占用施設活用事業及び物販事業に大別されます。

不動産開発事業については、遊休地となった社有地を活用して分譲マンション、戸建ての分譲宅地の開発を行うとともに、インターチェンジ周辺における商業施設等開発事業に取り組んでおります。

海外事業については、アジア・欧米地域を中心に事業展開を推進しております。東南アジアにおいては、当社の海外拠点であるベトナム事務所を軸に進めています。また、当社が行う海外の高速道路事業に関する調査及び情報収集業務については、持分法適用関連会社である日本高速道路インターナショナル株式会社(株)が行っております。

旅行業については、当社ならではの旅行の提供を目指し、高速道路資産を活かした旅行商品の企画・販売に取り組んでおります。

カードサービス事業については、「プレミアムドライバーズカード」と「イオンNEXCO中日本カード」の魅力向上に取り組んでおります。

広告媒体事業については、サービスエリア営業施設の壁面やデジタルサイネージ(電子掲示板)を広告宣伝媒体として貸し出す事業を展開しております。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル株式会社(株)が石川県金沢市におけるトラックターミナルの運営、管理を行っております。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等の観点から当社において一体的に実施することが適当と認められた跨道橋や取付道路などの工事等を当該国、地方公共団体等から受託し、実施しております。

占用施設活用事業については、高架下駐車場等31箇所、コンビニエンスストア1店舗の管理運営及び無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理運営を行っております。

物販事業については、オリジナル商品などの企画・開発を実施しております。そのほか、連結子会社である中日本高速技術マーケティング株式会社(株)が土木・建築工事用資機材等の製品開発・販売などの事業を営んでおります。

なお、上記のほか、福利厚生の実施を図るため、持分法適用関連会社である(株)NEXCO保険サービスが損害保険代理業などの保険事業を行っております。そのほか、連結子会社である(同)NEXCO中日本インベストメントがNEXCO中日本開発株式会社(株)及び箱根ターンパイク株式会社(株)に出資し、連結子会社としております。

3 経営方針

平成27年度は、平成25年7月に策定した「安全性向上3カ年計画」の最終年度になります。

平成24年12月の中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故の深い反省と「二度とこのような事故を起こしてはならない」という強い決意のもと、トンネル天井板など道路上に設置された構造物の撤去・移設や二重の安全対策をはじめ、安全を最優先とする企業文化の構築、構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの見直しなどの取り組みを着実に進めており、グループを挙げて事故の再発防止と高速道路の安全性向上に徹底的に取り組んでいます。

また、当社グループは、中期経営計画「チャレンジV（ファイブ）」を策定・公表し、社内外の環境変化に応じて毎年更新しています。

平成27年度は、平成25年度に公表した5カ年計画を基に、これまでの施策の達成状況や経営環境の変化などを反映し、「経営計画2015チャレンジV」として見直すこととしました。

国民の皆さまの大切な共有財産である高速道路の管理・運営を担う会社として、皆さまに末永く安心して高速道路をご利用いただけるよう、安全性向上をはじめとする経営計画の施策を着実に実行することにより、平成27年度には「安全を最優先とする企業文化を有し、社会から信頼される会社」を、平成29年度には「安全を最優先し、安心・快適を提供する世界一の高速道路会社」をめざしてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,383	86,489
高速道路事業営業未収入金	51,070	86,224
未収入金	50,155	7,664
有価証券	39,999	100,450
仕掛道路資産	873,902	896,195
たな卸資産	4,528	3,438
繰延税金資産	2,344	2,599
その他	12,819	15,878
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	1,109,183	1,198,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	58,520	61,100
減価償却累計額	△17,407	△19,786
建物（純額）	41,112	41,314
構築物	53,146	56,445
減価償却累計額	△10,764	△13,086
構築物（純額）	42,382	43,358
機械及び装置	95,003	99,602
減価償却累計額	△52,248	△60,305
機械及び装置（純額）	42,755	39,296
車両運搬具	18,211	20,787
減価償却累計額	△13,732	△15,730
車両運搬具（純額）	4,479	5,057
工具、器具及び備品	12,730	13,436
減価償却累計額	△8,222	△9,360
工具、器具及び備品（純額）	4,508	4,076
土地	119,717	120,424
リース資産	1,778	2,386
減価償却累計額	△869	△745
リース資産（純額）	908	1,641
建設仮勘定	4,018	4,543
有形固定資産合計	259,882	259,712
無形固定資産	8,659	7,761
投資その他の資産		
投資有価証券	4,920	5,381
繰延税金資産	2,543	2,546
退職給付に係る資産	133	271
その他	5,325	4,769
貸倒引当金	△297	△254
投資その他の資産合計	12,625	12,713
固定資産合計	281,167	280,187
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,532	1,531
繰延資産合計	1,532	1,531
資産合計	1,391,882	1,480,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	83,598	120,216
1年以内返済予定長期借入金	6,324	1,000
未払金	19,560	31,079
未払法人税等	1,861	3,288
賞与引当金	2,829	2,933
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	57	39
その他	60,096	56,700
流動負債合計	174,328	215,258
固定負債		
道路建設関係社債	807,520	862,185
道路建設関係長期借入金	110,000	95,000
長期借入金	20	8
役員退職慰労引当金	231	194
ETCマイレージサービス引当金	7,306	8,480
ポイント引当金	25	28
退職給付に係る負債	70,272	69,037
その他	23,534	26,325
固定負債合計	1,018,912	1,061,259
負債合計	1,193,241	1,276,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650
利益剰余金	67,718	69,464
株主資本合計	204,368	206,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	52
退職給付に係る調整累計額	△9,457	△4,318
その他の包括利益累計額合計	△9,434	△4,265
少数株主持分	3,707	2,276
純資産合計	198,641	204,126
負債純資産合計	1,391,882	1,480,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	635,443	938,169
営業費用		
道路資産賃借料	360,586	461,888
高速道路等事業管理費及び売上原価	213,769	393,178
販売費及び一般管理費	59,047	78,788
営業費用合計	633,403	933,855
営業利益	2,040	4,314
営業外収益		
受取利息	66	70
土地物件貸付料	214	201
負ののれん償却額	341	342
持分法による投資利益	317	511
還付加算金	20	505
固定資産受贈益	—	528
その他	578	644
営業外収益合計	1,538	2,803
営業外費用		
支払利息	83	33
物品売却損	17	23
その他	44	22
営業外費用合計	145	79
経常利益	3,433	7,037
特別利益		
固定資産売却益	56	250
投資有価証券売却益	36	—
負ののれん発生益	1,010	1,214
その他	2	—
特別利益合計	1,106	1,465
特別損失		
固定資産売却損	61	55
固定資産除却損	166	220
その他	4	6
特別損失合計	232	282
税金等調整前当期純利益	4,306	8,220
法人税、住民税及び事業税	2,929	3,627
法人税等調整額	99	142
法人税等合計	3,029	3,769
少数株主損益調整前当期純利益	1,277	4,451
少数株主利益	46	56
当期純利益	1,230	4,394

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,277	4,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	32
退職給付に係る調整額	-	5,142
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△6
その他の包括利益合計	25	5,169
包括利益	1,302	9,620
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,256	9,563
少数株主に係る包括利益	46	56

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	66,487	203,138
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	71,650	66,487	203,138
当期変動額				
当期純利益			1,230	1,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	1,230	1,230
当期末残高	65,000	71,650	67,718	204,368

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2	—	△2	2,650
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	—	△2	2,650
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	△9,457	△9,432	1,056
当期変動額合計	25	△9,457	△9,432	1,056
当期末残高	22	△9,457	△9,434	3,707

	純資産合計
当期首残高	205,786
会計方針の変更による累積的影響額	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,786
当期変動額	
当期純利益	1,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,376
当期変動額合計	△7,145
当期末残高	198,641

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	67,718	204,368
会計方針の変更による累積的影響額			△2,648	△2,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	71,650	65,070	201,720
当期変動額				
当期純利益			4,394	4,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4,394	4,394
当期末残高	65,000	71,650	69,464	206,114

	その他の包括利益累計額			少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22	△9,457	△9,434	3,707
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	△9,457	△9,434	3,707
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	5,139	5,169	△1,430
当期変動額合計	29	5,139	5,169	△1,430
当期末残高	52	△4,318	△4,265	2,276

	純資産合計
当期首残高	198,641
会計方針の変更による累積的影響額	△2,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,993
当期変動額	
当期純利益	4,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,738
当期変動額合計	8,133
当期末残高	204,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,306	8,220
減価償却費	20,793	21,227
負ののれん発生益	△1,010	△1,214
持分法による投資損益 (△は益)	△317	△511
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	100
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	1,706	1,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45	△48
退職給付に係る資産又は負債の増減額	910	954
受取利息及び受取配当金	△103	△86
支払利息	4,773	4,478
固定資産売却損益 (△は益)	4	△195
固定資産除却損	1,105	1,320
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,507	△34,927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,332	△21,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,271	38,291
未払又は未収消費税等の増減額	△80,117	49,344
その他	△175	3,705
小計	△252,232	70,738
利息及び配当金の受取額	161	133
利息の支払額	△6,861	△4,555
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,648	△2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△260,581	63,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,467	△175
定期預金の払戻による収入	1,787	1,365
有価証券の取得による支出	—	△300
有価証券の売却及び償還による収入	77	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△130
投資有価証券の売却及び償還による収入	513	49
固定資産の取得による支出	△16,072	△19,346
固定資産の売却による収入	576	424
新規連結子会社株式の取得による収入	1,311	—
新規連結子会社株式の取得による支出	—	△360
その他	△44	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,320	△18,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	34,000	36,000
長期借入金の返済による支出	△23,060	△56,336
道路建設関係社債発行による収入	291,841	249,055
道路建設関係社債償還による支出	△50,000	△200,000
少数株主への配当金の支払額	△17	△13
その他	△354	△754
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,409	27,950
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,491	73,296
現金及び現金同等物の期首残高	134,119	112,627
現金及び現金同等物の期末残高	112,627	185,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産51百万円、退職給付に係る負債2,786百万円、それぞれ増加し、利益剰余金2,648百万円減少しております。

また、損益に与える影響は、軽微であります。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に対する影響は、軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他(関連)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他(関連)事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は、軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連)事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	582,549	40,190	12,703	635,443	—	635,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	20	22	62	△62	—
計	582,569	40,211	12,726	635,506	△62	635,443
セグメント利益又は損失(△)	△3,531	5,685	△145	2,008	32	2,040
セグメント資産	1,086,393	174,809	5,742	1,266,945	124,937	1,391,882
セグメント負債	962,520	4,000	—	966,520	226,721	1,193,241
その他の項目						
減価償却費	17,278	3,315	200	20,793	—	20,793
持分法適用会社への投資額	3,161	—	591	3,752	—	3,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,281	3,168	83	14,533	2,038	16,572

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額124,937百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(預金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額226,721百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,038百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連）事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	891,048	31,387	15,733	938,169	—	938,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	12	26	60	△60	—
計	891,070	31,399	15,759	938,229	△60	938,169
セグメント利益又は損失（△）	△2,067	5,284	1,058	4,275	38	4,314
セグメント資産	1,100,321	173,110	11,162	1,284,594	196,050	1,480,644
セグメント負債	997,185	1,000	—	998,185	278,333	1,276,518
その他の項目						
減価償却費	17,630	3,333	263	21,227	—	21,227
持分法適用会社への投資額	3,721	—	644	4,366	—	4,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,011	2,402	1,807	18,221	2,600	20,821

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額196,050百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額278,333百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,600百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,499.49円	1,552.68円
1株当たり当期純利益金額	9.46円	33.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,230	4,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,230	4,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	198,641	204,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,707	2,276
(うち少数株主持分)	(3,707)	(2,276)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	194,934	201,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第61回社債
発行総額	金600億円
利率	年0.262パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成27年6月2日
償還期日	平成32年6月2日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

5 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,928	83,128
高速道路事業営業未収入金	51,073	86,229
未収入金	48,382	6,399
未収収益	1	0
短期貸付金	2	20
有価証券	39,999	100,000
仕掛道路資産	875,916	898,250
商品	1,036	336
原材料	489	332
貯蔵品	666	608
受託業務前払金	1,420	2,018
前払金	532	418
前払費用	180	247
繰延税金資産	1,234	1,525
その他	9,388	11,467
貸倒引当金	△21	△14
流動資産合計	1,100,231	1,190,969
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,036	2,105
減価償却累計額	△623	△717
建物（純額）	1,412	1,387
構築物	42,356	43,722
減価償却累計額	△6,573	△7,607
構築物（純額）	35,783	36,114
機械及び装置	92,721	96,910
減価償却累計額	△51,156	△58,987
機械及び装置（純額）	41,564	37,923
車両運搬具	16,786	19,232
減価償却累計額	△12,509	△14,494
車両運搬具（純額）	4,276	4,738
工具、器具及び備品	5,721	6,028
減価償却累計額	△3,916	△4,403
工具、器具及び備品（純額）	1,804	1,624
土地	228	228
リース資産	25	17
減価償却累計額	△16	△3
リース資産（純額）	9	13
建設仮勘定	1,204	1,587
有形固定資産合計	86,285	83,619
無形固定資産	2,917	2,607
高速道路事業固定資産合計	89,203	86,227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	36,449	37,430
減価償却累計額	△9,319	△11,086
建物(純額)	27,130	26,343
構築物	8,828	9,087
減価償却累計額	△3,227	△3,722
構築物(純額)	5,600	5,365
機械及び装置	1,875	2,025
減価償却累計額	△855	△1,036
機械及び装置(純額)	1,019	989
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	402	388
減価償却累計額	△205	△223
工具、器具及び備品(純額)	197	164
土地	109,018	109,451
建設仮勘定	2,566	2,328
有形固定資産合計	145,532	144,643
無形固定資産	427	401
関連事業固定資産合計	145,959	145,044
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	12,926	13,011
減価償却累計額	△4,343	△4,637
建物(純額)	8,582	8,373
構築物	1,268	1,278
減価償却累計額	△679	△694
構築物(純額)	588	584
機械及び装置	5	37
減価償却累計額	△3	△5
機械及び装置(純額)	1	31
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△11	△12
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,457	2,734
減価償却累計額	△1,576	△1,958
工具、器具及び備品(純額)	880	775
土地	7,705	7,553
リース資産	577	863
減価償却累計額	△341	△208
リース資産(純額)	236	654
建設仮勘定	207	195
有形固定資産合計	18,202	18,168
無形固定資産	4,501	3,968
各事業共用固定資産合計	22,704	22,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	299	241
減価償却累計額	△134	△129
建物（純額）	164	112
構築物	2	2
減価償却累計額	△1	△1
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1	1
減価償却累計額	△0	△1
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	608	623
有形固定資産合計	774	737
その他の固定資産合計	774	737
投資その他の資産		
関係会社株式	7,365	7,270
関係会社出資金	50	50
長期貸付金	20	8
長期前払費用	2,367	1,998
その他	1,888	1,827
貸倒引当金	△161	△175
投資その他の資産合計	11,530	10,979
固定資産合計	270,172	265,127
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,532	1,531
繰延資産合計	1,532	1,531
資産合計	1,371,936	1,457,627
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	100,052	135,780
1年以内返済予定長期借入金	6,324	1,000
1年以内償還予定社債	45,000	40,000
リース債務	133	225
未払金	8,546	17,231
未払費用	951	1,018
未払法人税等	292	2,412
預り連絡料金	2,079	2,193
預り金	20,047	24,084
受託業務前受金	2,262	2,090
前受金	1,358	1,217
前受収益	229	126
賞与引当金	1,190	1,191
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	57	39
その他	5,595	7,311
流動負債合計	194,121	235,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	807,520	862,185
道路建設関係長期借入金	110,000	95,000
その他の長期借入金	20	8
リース債務	200	545
繰延税金負債	—	204
受入保証金	13,416	14,449
退職給付引当金	52,412	55,959
役員退職慰労引当金	50	62
ETCマイレージサービス引当金	7,306	8,480
ポイント引当金	25	28
その他	8,769	8,610
固定負債合計	999,723	1,045,535
負債合計	1,193,845	1,281,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全性向上積立金	12,000	8,001
高速道路事業積立金	14,592	13,353
固定資産圧縮積立金	—	434
別途積立金	17,890	20,024
繰越利益剰余金	△3,042	△2,296
利益剰余金合計	41,440	39,517
株主資本合計	178,090	176,168
純資産合計	178,090	176,168
負債純資産合計	1,371,936	1,457,627

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	511,461	633,935
道路資産完成高	70,457	255,469
その他の売上高	484	1,508
営業収益合計	582,403	890,914
営業費用		
道路資産賃借料	360,586	461,888
道路資産完成原価	74,456	259,495
管理費用	153,205	172,798
営業費用合計	588,247	894,182
高速道路事業営業損失(△)	△5,844	△3,268
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	6,474	6,631
休憩所等事業収入	13,701	13,300
不動産賃貸収入	82	71
その他の事業収入	740	3,454
営業収益合計	20,998	23,457
営業費用		
受託業務事業費	6,393	6,663
休憩所等事業費	10,123	9,979
不動産賃貸費用	35	34
その他の事業費用	1,787	2,957
営業費用合計	18,339	19,634
関連事業営業利益	2,659	3,822
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	△3,184	554
営業外収益		
受取利息	9	21
有価証券利息	31	27
受取配当金	548	692
物品売却益	0	0
土地物件貸付料	224	216
還付加算金	19	502
固定資産受贈益	—	528
雑収入	269	264
営業外収益合計	1,103	2,254
営業外費用		
支払利息	91	57
物品売却損	17	23
雑損失	18	6
営業外費用合計	127	86
経常利益又は経常損失(△)	△2,208	2,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	54	249
特別利益合計	54	249
特別損失		
固定資産売却損	61	—
固定資産除却損	122	178
関係会社株式評価損	—	160
特別損失合計	183	339
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,337	2,632
法人税、住民税及び事業税	450	2,090
法人税等調整額	306	△86
法人税等合計	756	2,003
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,094	628

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
安全性向上積立金の積立				
高速道路事業積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純損失（△）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金						
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	—	28,497	15,401	635	44,534	181,185	181,185
当期変動額							
安全性向上積立金の積立	12,000	△12,000		—	—	—	—
高速道路事業積立金の取崩		△1,905		1,905	—	—	—
別途積立金の積立			2,488	△2,488	—	—	—
当期純損失（△）				△3,094	△3,094	△3,094	△3,094
当期変動額合計	12,000	△13,905	2,488	△3,678	△3,094	△3,094	△3,094
当期末残高	12,000	14,592	17,890	△3,042	41,440	178,090	178,090

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当期変動額				
安全性向上積立金の取崩				
高速道路事業積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金							
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	14,592	—	17,890	△3,042	41,440	178,090	178,090
会計方針の変更による累積的影響額					△2,551	△2,551	△2,551	△2,551
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,000	14,592	—	17,890	△5,593	38,888	175,539	175,539
当期変動額								
安全性向上積立金の取崩	△3,998				3,998	—	—	—
高速道路事業積立金の取崩		△1,238			1,238	—	—	—
固定資産圧縮積立金の積立			434		△434	—	—	—
別途積立金の積立				2,134	△2,134	—	—	—
当期純利益					628	628	628	628
当期変動額合計	△3,998	△1,238	434	2,134	3,297	628	628	628
当期末残高	8,001	13,353	434	20,024	△2,296	39,517	176,168	176,168